



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 第三銀行  
 コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 岩間 弘  
 (氏名) 井口 篤 TEL 0598-23-1111  
 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,467	0.2	3,791	△27.6	1,996	△14.0
24年3月期	41,391	△5.4	5,237	△18.2	2,322	△28.2

(注) 包括利益 25年3月期 11,037百万円 (172.8%) 24年3月期 4,046百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.59	5.78	2.4	0.2	9.1
24年3月期	10.38	6.69	3.3	0.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,889,549	100,097	5.1	369.22
24年3月期	1,848,876	90,205	4.8	317.09

(参考) 自己資本 25年3月期 97,355百万円 24年3月期 87,911百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,151	10,315	△2,290	55,053
24年3月期	41,250	△33,777	△4,010	38,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	906	48.1	1.6
25年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	997	64.0	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.2	

(注) 25年3月期期末配当金には記念配当50銭を含んでおります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△3.6	1,010	2.9	5.57
通期	3,800	0.2	2,020	1.2	8.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	184,358,000 株	24年3月期	184,358,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	3,118,722 株	24年3月期	3,119,383 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	181,236,248 株	24年3月期	181,210,581 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,845	0.6	3,264	△32.6	1,983	△14.9
24年3月期	35,642	△5.3	4,846	△19.9	2,329	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.52	5.74
24年3月期	10.41	6.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,880,759	97,266	5.1	368.46
24年3月期	1,839,474	87,816	4.8	316.44

(参考) 自己資本 25年3月期 97,235百万円 24年3月期 87,816百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	9.0	1,000	3.1	5.51
通期	3,400	4.2	2,000	0.9	8.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内容は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	0 00	— —	7 35	7 35
25年3月期	— —	0 00	— —	7 30	7 30
26年3月期(予想)	— —	0 00	— —	6 80	6 80

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	3
(1) 経営の基本方針 .....	3
(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 会計方針の変更等 .....	13
(7) 追加情報 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	24
6. その他 .....	24

※平成25年3月期決算短信説明資料

I. 平成24年度決算の概要 .....	資料1
1. 損益状況 .....	資料1
2. 業務粗利益 .....	資料3
3. 利鞘 .....	資料3
4. 有価証券関係損益 .....	資料3
5. 自己資本比率(国内基準) .....	資料4
6. ROE .....	資料4
II. 貸出金等の状況 .....	資料5
1. リスク管理債権の状況 .....	資料5
2. 貸倒引当金の状況 .....	資料6
3. 金融再生法開示債権 .....	資料6
4. 金融再生法開示債権の保全状況 .....	資料6
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 .....	資料7
6. 業種別貸出状況等 .....	資料8
III. 有価証券の評価損益 .....	資料9
1. 有価証券の評価基準 .....	資料9
2. 評価損益 .....	資料9
IV. 平成26年3月期(第105期)業績予想 .....	資料10

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における国内経済は、世界経済の減速などを背景に輸出が減少する中、公共投資や個人消費など内需が景気を下支えしましたが、景気は足踏み状態が続きました。しかし、政権交代後はアベノミクスへの期待からマインドは改善し、期末にかけ景気は持ち直しました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りや有価証券利回りの低下に伴い資金運用収益は減少したものの、国債等債券価格の上昇により国債等債券売却益が増加したことなどから、前期比76百万円増加し、414億67百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用は減少したものの、基幹系システムの更改に係る経費が増加したことなどから、前期比15億21百万円増加し、376億75百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比14億46百万円減少し37億91百万円、当期純利益は前期比3億26百万円減少し、19億96百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により景気の回復が期待されますが、円安による原油価格の上昇や欧州債務問題の再燃など懸念材料もあり、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、リスク管理体制の強化による健全性の向上、時代に即応できる人材の育成強化を図ることなどにより、業績の向上に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益38億円、当期純利益20億20百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債等の状況

預金につきましては、個人預金を中心に期中352億円増加し、期末残高は、1兆7,319億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加したことなどから、期中69億円増加し、期末残高は、1兆1,622億円となりました。

有価証券につきましては、期中14億円増加し、期末残高は、5,840億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから、81億円のプラスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから、103億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、22億円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比161億円増加し550億円となり、手許流動性は十分確保されております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、IT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

当期の普通株式の配当につきましては、平成24年10月に創立100周年を迎えましたことから、株主の皆様の日ごろからのご支援にお応えするため、50銭の記念配当を行い、年間配当金を1株当たり5円50銭（うち記念配当金50銭）とさせていただきたいと存じます。また、A種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、次期の普通株式の配当につきましては、基本方針に沿い、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

### 【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

### 【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 【その他】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

#### ・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生き育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

#### ・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

#### ・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切に職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

国内経済は、消費マインドが改善していることや復興関連の公共事業が増加していることなどから、足元では持ち直しの動きが見られ、前年中の景気後退局面から脱し、緩やかな回復を続けるものと思われます。しかしながら、円安による原油等の燃料や原材料の価格の上昇や欧州債務問題の再燃など景気を下押しする懸念材料もあり、当行の主たる取引先である中小企業の業況は今後も厳しい状況が続くものと思われます。これに金融機関間の競争がますます激化していることも加わり、私ども金融機関をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、当行は、中小規模事業者等向け貸出の増強や預かり資産の販売強化などの積極的な営業努力により、収益の確保を図っていく必要があります。また、強固な財務基盤を維持し、地域への円滑な資金供給等を通じて、地域経済の活性化に持続的に貢献していかなければならないと考えております。

当行では、平成24年度を新たな飛躍へのスタートと位置付けたうえで、地域の未来を切り拓く金融機関として、お客様とともに成長し地域経済の活性化を図っていくため、そのビジョンを「地域に根ざしお客様とともに成長する銀行」とする「新世紀第1次中期経営計画」（100年からのTAKE OFF～地域とともに～飛躍のステージver. 1）をスタートさせました。2年目となるこの「新世紀第1次中期経営計画」を踏まえ、101年目を迎えた当行がさらに躍進し続けられますよう、地域密着型金融の取組み、すなわち、地域になくってはならない銀行として存在価値を高める取組みを実施してまいります。

具体的には地域の中小規模事業者等のお客様に対する繋がりを、より長期的なスタンスでのリレーションシップバンキングを基本とする形に発展させ、地域のお客様とより密接で安定的な取引基盤の確立・強化を図るとともに、個人のお客様に対しては、営業チャネルやサービス内容を拡充し、多様なニーズに的確に対応してまいります。

以上のとおり、今後、「新世紀第1次中期経営計画」のビジョンである「地域に根ざしお客様とともに成長する銀行」の実現を図るため、役職員一同総力を結集してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,833	55,809
コールローン及び買入手形	22,000	40,000
商品有価証券	782	836
金銭の信託	1,962	2,170
有価証券	582,618	584,075
貸出金	1,155,242	1,162,241
外国為替	1,459	2,027
その他資産	18,377	17,770
有形固定資産	26,666	27,632
建物	6,243	6,306
土地	17,651	17,648
リース資産	4	3
建設仮勘定	—	229
その他の有形固定資産	2,766	3,445
無形固定資産	2,394	3,882
ソフトウェア	1,570	1,357
ソフトウェア仮勘定	689	2,398
リース資産	51	43
その他の無形固定資産	83	82
繰延税金資産	6,324	3,830
支払承諾見返	3,067	2,495
貸倒引当金	△11,851	△13,221
資産の部合計	1,848,876	1,889,549
<b>負債の部</b>		
預金	1,696,646	1,731,920
借入金	28,120	24,127
外国為替	12	14
社債	5,300	5,300
その他負債	16,528	16,966
賞与引当金	870	778
役員賞与引当金	28	9
退職給付引当金	3,976	4,001
役員退職慰労引当金	367	20
睡眠預金払戻損失引当金	160	161
偶発損失引当金	296	368
再評価に係る繰延税金負債	3,296	3,287
支払承諾	3,067	2,495
負債の部合計	1,758,671	1,789,452



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,749	32,743
利益剰余金	6,393	7,061
自己株式	△1,154	△1,146
株主資本合計	75,449	76,118
その他有価証券評価差額金	8,888	17,655
繰延ヘッジ損益	26	48
土地再評価差額金	3,546	3,533
その他の包括利益累計額合計	12,461	21,237
新株予約権	—	30
少数株主持分	2,293	2,711
純資産の部合計	90,205	100,097
負債及び純資産の部合計	1,848,876	1,889,549

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	41,391	41,467
資金運用収益	28,890	27,024
貸出金利息	21,563	20,405
有価証券利息配当金	7,245	6,542
コールローン利息及び買入手形利息	40	38
預け金利息	2	2
その他の受入利息	39	35
役務取引等収益	4,910	5,028
その他業務収益	1,984	3,445
その他経常収益	5,604	5,968
償却債権取立益	5	13
その他の経常収益	5,599	5,955
経常費用	36,154	37,675
資金調達費用	3,593	3,078
預金利息	3,114	2,751
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	215	183
社債利息	257	136
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,818	1,884
その他業務費用	622	346
営業経費	21,690	22,996
その他経常費用	8,429	9,370
貸倒引当金繰入額	1,858	3,481
その他の経常費用	6,571	5,888
経常利益	5,237	3,791
特別利益	0	19
固定資産処分益	0	19
特別損失	679	30
固定資産処分損	39	23
減損損失	151	7
退職給付制度改定損	487	—
税金等調整前当期純利益	4,558	3,780
法人税、住民税及び事業税	277	775
法人税等調整額	1,863	771
法人税等合計	2,140	1,547
少数株主損益調整前当期純利益	2,417	2,232
少数株主利益	95	236
当期純利益	2,322	1,996

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,417	2,232
その他の包括利益	1,629	8,805
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	1,001	8,782
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	163	22
<sub>  </sub> 土地再評価差額金	464	—
包括利益	4,046	11,037
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る包括利益	3,941	10,785
<sub>  </sub> 少数株主に係る包括利益	105	252

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	37,461	37,461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,461	37,461
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	32,759	32,749
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	32,749	32,743
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,443	6,393
当期変動額		
剰余金の配当	△1,372	△1,342
当期純利益	2,322	1,996
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	949	667
当期末残高	6,393	7,061
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,176	△1,154
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	25	15
当期変動額合計	21	8
当期末残高	△1,154	△1,146
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,487	75,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,372	△1,342
当期純利益	2,322	1,996
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	16	8
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	962	668
当期末残高	75,449	76,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,896	8,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	8,766
当期変動額合計	991	8,766
当期末残高	8,888	17,655
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△136	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	22
当期変動額合計	163	22
当期末残高	26	48
土地再評価差額金		
当期首残高	3,082	3,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△13
当期変動額合計	464	△13
当期末残高	3,546	3,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,842	12,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	8,775
当期変動額合計	1,619	8,775
当期末残高	12,461	21,237
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30
少数株主持分		
当期首残高	1,912	2,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	418
当期変動額合計	381	418
当期末残高	2,293	2,711
純資産合計		
当期首残高	87,242	90,205
当期変動額		
剰余金の配当	△1,372	△1,342
当期純利益	2,322	1,996
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	16	8
土地再評価差額金の取崩	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,000	9,223
当期変動額合計	2,963	9,892
当期末残高	90,205	100,097

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,558	3,780
減価償却費	4,652	4,860
減損損失	151	7
貸倒引当金の増減(△)	△542	1,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,749	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△346
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	1
偶発損失引当金の増減(△)	△19	71
資金運用収益	△28,890	△27,024
資金調達費用	3,593	3,078
有価証券関係損益(△)	△661	△2,497
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△67	△213
為替差損益(△は益)	△0	△1
固定資産処分損益(△は益)	39	3
貸出金の純増(△)減	△17,114	△6,998
預金の純増減(△)	39,515	35,274
商品有価証券の純増(△)減	47	△54
コールローン等の純増(△)減	5,000	△18,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	828	202
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,846	△2,993
その他資産の純増(△)減	△1,669	△1,943
その他負債の純増減(△)	4,077	△3,727
外国為替(資産)の純増(△)減	39	△567
外国為替(負債)の純増減(△)	1	1
資金運用による収入	28,556	27,048
資金調達による支出	△3,274	△2,792
その他	49	30
小計	41,929	8,481
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△678	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,250	8,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△314,231	△317,009
有価証券の売却による収入	222,267	277,161
有価証券の償還による収入	60,687	54,909
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△2,354
無形固定資産の取得による支出	△1,233	△2,471
有形固定資産の除却による支出	△14	△5
有形固定資産の売却による収入	0	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,777	10,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	1,994	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,256	—
劣後特約付社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△1,372	△1,342
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	10	4
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	111	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,010	△2,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,463	16,177
現金及び現金同等物の期首残高	35,411	38,875
現金及び現金同等物の期末残高	38,875	55,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更等

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(業績連動型報酬関連) 当行は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を「役員賞与引当金」に計上しておりましたが、平成24年6月22日開催の第103期定時株主総会の決議により、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与を業績連動型報酬へ変更いたしました。これに伴い、当該報酬額未払分17百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を「役員賞与引当金」として計上しております。
(役員退職慰労引当金関連) 当行は、平成24年6月22日開催の第103期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分306百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。



② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	35,743	4,926	40,669	797	41,467
セグメント間の内部経常収益	102	685	787	909	1,697
計	35,845	5,611	41,457	1,707	43,164
セグメント利益	3,264	265	3,529	311	3,841
セグメント資産	1,880,759	14,763	1,895,522	6,435	1,901,958
その他の項目					
減価償却費	1,734	3,120	4,855	5	4,860
資金運用収益	26,935	14	26,949	150	27,099
資金調達費用	2,977	145	3,123	18	3,141
貸倒引当金繰入額	3,470	△39	3,430	50	3,480
株式等償却	418	—	418	—	418
特別利益	19	—	19	—	19
(固定資産処分益)	19	—	19	—	19
特別損失	45	0	45	0	46
(固定資産処分損)	38	0	38	0	39
(減損損失)	7	—	7	—	7
税金費用	1,254	153	1,408	135	1,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,572	3,881	7,453	1	7,454

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

③ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	41,457
「その他」の区分の経常収益	1,707
セグメント間取引消去	△1,697
連結損益計算書の経常収益	41,467

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,529
「その他」の区分の利益	311
セグメント間取引消去	△49
連結損益計算書の経常利益	3,791

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,895,522
「その他」の区分の資産	6,435
セグメント間取引消去	△12,408
連結貸借対照表の資産合計	1,889,549

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表

計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	4,855	5	—	4,860
資金運用収益	26,949	150	△75	27,024
資金調達費用	3,123	18	△63	3,078
貸倒引当金繰入額	3,430	50	0	3,481
株式等償却	418	—	—	418
特別利益	19	—	—	19
（固定資産処分益）	19	—	—	19
特別損失	45	0	△15	30
（固定資産処分損）	38	0	△15	23
（減損損失）	7	—	—	7
税金費用	1,408	135	3	1,547
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,453	1	—	7,454

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	369.22
1株当たり当期純利益金額	円	8.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.78

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	100,097
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	33,180
うち優先株式	百万円	30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	438
うち新株予約権	百万円	30
うち少数株主持分	百万円	2,711
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	66,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,239

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,996
普通株主に帰属しない金額	百万円	
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	438
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,558
普通株式の期中平均株式数	千株	181,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	438
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	438
普通株式増加数	千株	164,082
うち優先株式	千株	163,934
うち新株予約権	千株	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,491	55,481
現金	35,140	37,131
預け金	4,351	18,349
コールローン	22,000	40,000
商品有価証券	782	836
商品国債	610	605
商品地方債	172	231
金銭の信託	1,962	2,170
有価証券	582,408	583,838
国債	291,808	293,845
地方債	61,825	48,911
社債	121,789	126,749
株式	24,959	27,873
その他の証券	82,025	86,459
貸出金	1,158,731	1,165,788
割引手形	12,924	12,048
手形貸付	63,295	60,180
証書貸付	934,493	943,365
当座貸越	148,018	150,194
外国為替	1,459	2,027
外国他店預け	1,131	1,575
買入外国為替	153	247
取立外国為替	174	204
その他資産	4,643	4,384
未決済為替貸	162	182
前払費用	65	48
未収収益	2,018	2,041
金融派生商品	169	425
その他の資産	2,228	1,686
有形固定資産	26,092	27,228
建物	6,126	6,196
土地	17,445	17,441
リース資産	1,156	2,017
建設仮勘定	—	229
その他の有形固定資産	1,364	1,342
無形固定資産	2,325	3,826
ソフトウェア	1,556	1,348
ソフトウェア仮勘定	689	2,398
その他の無形固定資産	79	79
繰延税金資産	5,920	3,549
支払承諾見返	3,058	2,489
貸倒引当金	△9,402	△10,861
資産の部合計	1,839,474	1,880,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,700,919	1,736,345
当座預金	65,766	66,000
普通預金	527,330	557,076
貯蓄預金	13,578	12,644
通知預金	7,170	6,805
定期預金	1,060,539	1,066,310
定期積金	13,038	12,572
その他の預金	13,493	14,935
借入金	19,597	15,861
借入金	19,597	15,861
外国為替	12	14
売渡外国為替	12	14
未払外国為替	0	—
社債	5,300	5,300
その他負債	13,931	14,991
未決済為替借	293	313
未払法人税等	239	721
未払費用	7,037	7,329
前受収益	854	756
給付補填備金	9	6
金融派生商品	256	403
リース債務	1,214	2,117
資産除去債務	132	152
その他の負債	3,894	3,189
賞与引当金	805	718
役員賞与引当金	18	—
退職給付引当金	3,922	3,955
役員退職慰労引当金	339	—
睡眠預金払戻損失引当金	160	161
偶発損失引当金	296	368
再評価に係る繰延税金負債	3,296	3,287
支払承諾	3,058	2,489
負債の部合計	1,751,658	1,783,493
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,761	32,761
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,761	17,761
利益剰余金	6,249	6,898
利益準備金	508	777
その他利益剰余金	5,740	6,120
繰越利益剰余金	5,740	6,120
自己株式	△1,116	△1,120
株主資本合計	75,355	76,001
その他有価証券評価差額金	8,887	17,652
繰延ヘッジ損益	26	48
土地再評価差額金	3,546	3,533
評価・換算差額等合計	12,460	21,234
新株予約権	—	30
純資産の部合計	87,816	97,266
負債及び純資産の部合計	1,839,474	1,880,759

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	35,642	35,845
資金運用収益	28,755	26,935
貸出金利息	21,437	20,325
有価証券利息配当金	7,235	6,533
コールローン利息	40	38
預け金利息	1	2
その他の受入利息	38	35
役務取引等収益	4,241	4,415
受入為替手数料	1,181	1,162
その他の役務収益	3,060	3,252
その他業務収益	1,984	3,445
外国為替売買益	13	17
商品有価証券売買益	1	4
国債等債券売却益	1,795	3,207
国債等債券償還益	22	—
金融派生商品収益	151	215
その他経常収益	660	1,049
償却債権取立益	1	10
株式等売却益	308	565
金銭の信託運用益	67	213
その他の経常収益	282	260
経常費用	30,796	32,581
資金調達費用	3,484	2,977
預金利息	3,118	2,753
コールマネー利息	0	0
借入金利息	107	86
社債利息	257	136
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,827	1,903
支払為替手数料	258	253
その他の役務費用	1,568	1,649
その他業務費用	622	346
国債等債券売却損	515	346
国債等債券償却	64	—
社債発行費償却	43	—
営業経費	21,754	22,590
その他経常費用	3,107	4,764
貸倒引当金繰入額	1,817	3,470
貸出金償却	0	—
株式等売却損	565	380
株式等償却	149	418
その他の経常費用	575	495
経常利益	4,846	3,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	0	19
固定資産処分益	0	19
特別損失	641	45
固定資産処分損	39	38
減損損失	114	7
退職給付制度改定損	487	—
税引前当期純利益	4,204	3,238
法人税、住民税及び事業税	51	601
法人税等調整額	1,823	653
法人税等合計	1,874	1,254
当期純利益	2,329	1,983

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	37,461	37,461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,461	37,461
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	17,761	17,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,761	17,761
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	32,761	32,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,761	32,761
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	232	508
当期変動額		
利益準備金の積立	276	269
当期変動額合計	276	269
当期末残高	508	777
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,068	5,740
当期変動額		
剰余金の配当	△1,381	△1,347
当期純利益	2,329	1,983
利益準備金の積立	△276	△269
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	672	379
当期末残高	5,740	6,120
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,300	6,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,381	△1,347
当期純利益	2,329	1,983
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	948	649
当期末残高	6,249	6,898



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,112	△1,116
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△1,116	△1,120
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,410	75,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,381	△1,347
当期純利益	2,329	1,983
自己株式の取得	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	944	645
当期末残高	75,355	76,001
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,896	8,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	8,765
当期変動額合計	991	8,765
当期末残高	8,887	17,652
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△136	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	22
当期変動額合計	163	22
当期末残高	26	48
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,082	3,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△13
当期変動額合計	464	△13
当期末残高	3,546	3,533
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,842	12,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,618	8,773
当期変動額合計	1,618	8,773
当期末残高	12,460	21,234
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	85,253	87,816
当期変動額		
剰余金の配当	△1,381	△1,347
当期純利益	2,329	1,983
自己株式の取得	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,618	8,804
当期変動額合計	2,563	9,449
当期末残高	87,816	97,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

6. その他

役員の変動

1. 取締役の変動 (平成25年6月21日付予定)

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 すずき やすお 鈴木 康夫 (現 取締役兼執行役員本店営業部長)

常務取締役 いぐち あつし 井口 篤 (現 取締役兼執行役員総合企画部長)

(2) 新任取締役候補

しぶや みゆき 渋谷 幸 (現 執行役員営業本部副本部長)

さとむら ひろかず 里村 博一 (現 執行役員人事教育部長)

(3) 退任予定取締役

とやま ひろし 外山 弘 (現 常務取締役兼執行役員)

おおもり ゆうじ 大森 優司 (現 常務取締役兼執行役員)  
【株式会社サンライフ代表取締役社長に就任予定】

新任取締役候補者略歴

氏名 しぶや みゆき 渋谷 幸 (昭和30年6月30日生 57歳)

学歴 岡山大学法文学部 (昭和53年3月卒業)

職歴 昭和53年4月 当行入行  
 平成9年6月 日永支店長  
 平成11年6月 勝浦支店長  
 平成17年6月 鈴鹿支店長兼玉垣支店長  
 平成19年6月 東京支店長兼東京事務所長  
 平成21年8月 四日市支店長  
 平成22年6月 営業本部第二地区本部長  
 平成23年6月 執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長  
 兼営業企画部長兼営業統括グループ長  
 平成24年6月 執行役員営業本部副本部長 (現職)

氏名 さとむら ひろかず 里村 博一 (昭和31年1月11日生 57歳)

学歴 慶応義塾大学法学部 (昭和53年3月卒業)

職歴 昭和53年4月 当行入行  
 平成9年1月 西阿倉川支店長  
 平成11年6月 白子中央支店長兼白子支店長  
 平成13年10月 桜井支店長  
 平成15年6月 名張支店長  
 平成17年8月 事務管理部次長  
 平成20年6月 営業本部第三地区本部長  
 平成22年6月 人事教育部長  
 平成23年6月 執行役員人事教育部長 (現職)

平成25年3月期決算短信説明資料

株式会社 第三銀行

I. 平成24年度決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	29,573	522	29,051
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	26,711	△ 1,101	27,812
資 金 利 益	3	23,961	△ 1,313	25,274
役 務 取 引 等 利 益	4	2,511	97	2,414
そ の 他 業 務 利 益	5	3,099	1,738	1,361
(うち国債等債券損益)	6	2,861	1,623	1,238
経 費 (除く臨時処理分)	7	21,980	927	21,053
人 件 費	8	11,811	△ 70	11,881
物 件 費	9	9,265	964	8,301
税 金	10	903	34	869
実 質 業 務 純 益	11	7,592	△ 406	7,998
コ ア 業 務 純 益	12	4,730	△ 2,029	6,759
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	433	1,064	△ 631
業 務 純 益	14	7,158	△ 1,471	8,629
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	2,861	1,623	1,238
臨 時 損 益	16	△ 3,894	△ 111	△ 3,783
② 不 良 債 権 処 理 額	17	3,355	571	2,784
貸 出 金 償 却	18	-	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	3,036	588	2,448
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	71	90	△ 19
そ の 他	21	247	△ 107	354
③ 償 却 債 権 取 立 益	22	10	9	1
(貸倒償却引当費用①+②-③)	23	3,779	1,628	2,151
株 式 等 関 係 損 益	24	△ 233	173	△ 406
株 式 等 売 却 益	25	565	257	308
株 式 等 売 却 損	26	380	△ 185	565
株 式 等 償 却	27	418	269	149
そ の 他 臨 時 損 益	28	△ 314	280	△ 594
経 常 利 益	29	3,264	△ 1,582	4,846
特 別 損 益	30	△ 26	615	△ 641
うち固定資産処分損益	31	△ 18	21	△ 39
うち減損損失	32	7	△ 107	114
うち退職給付制度改定損	33	-	△ 487	487
税 引 前 当 期 純 利 益	34	3,238	△ 966	4,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	601	550	51
法 人 税 等 調 整 額	36	653	△ 1,170	1,823
当 期 純 利 益	37	1,983	△ 346	2,329

【連結】

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
連結業務粗利益	1	30,193	437	29,756
資金利益	2	23,949	△ 1,352	25,301
役務取引等利益	3	3,143	51	3,092
その他業務利益	4	3,099	1,738	1,361
営業経費	5	22,996	1,306	21,690
営業経費（除く臨時処理分）	6	22,391	1,389	21,002
貸倒償却引当費用①＋②－③	7	3,798	1,596	2,202
①一般貸倒引当金繰入額	8	262	1,012	△ 750
②不良債権処理額	9	3,548	590	2,958
貸出金償却	10	9	△ 5	14
個別貸倒引当金繰入額	11	3,218	609	2,609
偶発損失引当金繰入額	12	71	90	△ 19
その他	13	247	△ 107	354
③償却債権取立益	14	13	8	5
株式等関係損益	15	△ 363	214	△ 577
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	756	804	△ 48
経常利益	18	3,791	△ 1,446	5,237
特別損益	19	△ 10	668	△ 678
税金等調整前当期純利益	20	3,780	△ 778	4,558
法人税、住民税及び事業税	21	775	498	277
法人税等調整額	22	771	△ 1,092	1,863
少数株主損益調整前当期純利益	23	2,232	△ 185	2,417
少数株主利益	24	236	141	95
当期純利益	25	1,996	△ 326	2,322

(注) 連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	7,538	△ 1,966	9,504
連結コア業務純益	27	4,940	△ 2,574	7,514

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）  
 －一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

## 2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国内業務粗利益	27,965	624	27,341
(同上業務粗利益率)	(1.60%)	(0.01%)	(1.59%)
国際業務粗利益	1,607	△ 103	1,710
(同上業務粗利益率)	(2.50%)	(△0.18%)	(2.68%)
業務粗利益	29,573	522	29,051
(同上業務粗利益率)	(1.69%)	(0.01%)	(1.68%)
業務純益	7,158	△ 1,471	8,629

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.54	△ 0.12	1.66
貸出金利回 (B)	1.80	△ 0.10	1.90
有価証券利回	1.11	△ 0.17	1.28
資金調達原価 (C)	1.45	0.00	1.45
預金等原価 (D)	1.46	0.01	1.45
預金等利回	0.16	△ 0.02	0.18
経費率	1.29	0.03	1.26
総資金利鞘 (A - C)	0.09	△ 0.12	0.21
預貸金利鞘 (B - D)	0.34	△ 0.11	0.45

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	2,861	1,623	1,238
売却益	3,207	1,412	1,795
償還益	-	△ 22	22
売却損	346	△ 169	515
償還損	-	-	-
償却	-	△ 64	64
株式等損益 (3勘定戻)	△ 233	173	△ 406
売却益	565	257	308
売却損	380	△ 185	565
償却	418	269	149



## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

### 【単体】

（単位：百万円、％）

	平成25年3月末	平成24年3月末比	
		平成24年3月末	平成24年3月末
(1) 自己資本比率	9.61	△0.03	9.64
(2) T i e r 1	74,596	589	74,007
(3) T i e r 2	15,628	423	15,205
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	4,259	433	3,826
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,069	△ 10	3,079
(ハ) うち期限付劣後債務	8,300	-	8,300
(4) 控除項目	286	-	286
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	-	-	-
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	286	-	286
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	89,939	1,012	88,927
(6) リスク・アセット	934,995	13,450	921,545

### 【連結】

（単位：百万円、％）

	平成25年3月末	平成24年3月末比	
		平成24年3月末	平成24年3月末
(1) 自己資本比率	9.82	△0.01	9.83
(2) T i e r 1	77,412	1,030	76,382
(3) T i e r 2	16,034	253	15,781
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	4,665	263	4,402
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,069	△ 10	3,079
(ハ) うち期限付劣後債務	8,300	-	8,300
(4) 控除項目	286	-	286
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	-	-	-
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	286	-	286
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	93,160	1,283	91,877
(6) リスク・アセット	947,913	13,350	934,563

## 6. ROE

### 【単体】

（単位：％）

	平成25年3月期	平成24年3月期比	
		平成24年3月期	平成24年3月期
業 務 純 益 ベ ー ス	11.74	△2.93	14.67
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.70	△0.68	3.38

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	879	169	710
	延滞債権	26,973	2,672	24,301
	3カ月以上延滞債権	740	△ 342	1,082
	貸出条件緩和債権	1,827	538	1,289
	合計	30,420	3,037	27,383
貸出金残高(末残)		1,165,788	7,057	1,158,731

24年3月末には部分直接償却15,798百万円(うちリスク管理債権対象債権14,978百万円)を、25年3月末には部分直接償却15,454百万円(うちリスク管理債権対象債権14,645百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.01	0.06
	延滞債権	2.31	0.22	2.09
	3カ月以上延滞債権	0.06	△ 0.03	0.09
	貸出条件緩和債権	0.15	0.04	0.11
	合計	2.60	0.24	2.36

#### 【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	879	169	710
	延滞債権	27,634	2,649	24,985
	3カ月以上延滞債権	747	△ 355	1,102
	貸出条件緩和債権	1,836	530	1,306
	合計	31,098	2,993	28,105
貸出金残高(末残)		1,162,241	6,999	1,155,242

24年3月末には部分直接償却15,798百万円(うちリスク管理債権対象債権14,978百万円)を、25年3月末には部分直接償却15,454百万円(うちリスク管理債権対象債権14,645百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.01	0.06
	延滞債権	2.37	0.21	2.16
	3カ月以上延滞債権	0.06	△ 0.03	0.09
	貸出条件緩和債権	0.15	0.04	0.11
	合計	2.67	0.24	2.43

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金	10,861	1,459	9,402
一般貸倒引当金	4,259	433	3,826
個別貸倒引当金	6,601	1,025	5,576
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金	13,221	1,370	11,851
一般貸倒引当金	4,665	263	4,402
個別貸倒引当金	8,556	1,107	7,449
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,768	△ 480	6,248
危険債権	22,293	3,298	18,995
要管理債権	2,579	192	2,387
小計(A)	30,640	3,008	27,632
正常債権	1,148,092	3,005	1,145,087
総与信(B)	1,178,733	6,014	1,172,719
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	2.59	0.24	2.35

24年3月末には部分直接償却15,798百万円を、25年3月末には部分直接償却 15,454百万円をそれぞれ実施しております。

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
保全額(C)	25,674	2,344	23,330
貸倒引当金	7,727	1,133	6,594
担保保証等	17,947	1,211	16,736
保全率(C)/(A)	83.79%	△ 0.64%	84.43%

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	8	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	57	45	12	100.00	破綻先債権	8
実質破綻先	48						延滞債権	269
破綻懸念先	222	危険債権	222	123	53	79.41	3ヶ月以上 延滞債権	7
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	25	10	11	85.42	貸出条件 緩和債権	18
	要管理先以外 の要注意先	小計	306	179	77	83.79	合計	304
正常先	9,698	正常債権	11,480					
合計	11,787	合計	11,787					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息  
 3. 保全率：(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
		1,165,788	7,057
製造業	143,126	△ 10,021	153,147
農業、林業	3,721	70	3,651
漁業	2,130	62	2,068
鉱業、砕石業、砂利採取業	185	△ 1,045	1,230
建設業	76,832	△ 2,951	79,783
電気・ガス・熱供給・水道業	13,874	4,488	9,386
情報通信業	7,417	617	6,800
運輸業、郵便業	41,807	△ 65	41,872
卸売業、小売業	113,639	△ 995	114,634
金融業、保険業	81,555	11,639	69,916
不動産業、物品賃貸業	163,238	6,252	156,986
各種サービス業	121,865	△ 3,176	125,041
地方公共団体	81,940	1,919	80,021
その他	314,452	262	314,190

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
	消費者ローン期末残高	337,850	4,440
うち住宅ローン残高	320,441	5,299	315,142
うちその他ローン残高	17,409	△ 859	18,268

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
		79.01	0.03

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

#### 2. 評価損益

##### 【単体】

（単位：百万円）

		平成25年3月末				平成24年3月末		
		評価損益	平成24年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	22,883	10,461	24,052	1,168	12,422	15,901	3,479
	株式	6,085	4,594	6,642	556	1,491	2,995	1,504
	債券	10,913	937	11,113	199	9,976	10,178	202
	その他	5,884	4,930	6,296	412	954	2,727	1,772
	株式	6,085	4,594	6,642	556	1,491	2,995	1,504
	債券	10,913	937	11,113	199	9,976	10,178	202
	その他	5,884	4,930	6,296	412	954	2,727	1,772

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

##### 【連結】

（単位：百万円）

		平成25年3月末				平成24年3月末		
		評価損益	平成24年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	22,928	10,487	24,097	1,168	12,441	15,925	3,484
	株式	6,131	4,620	6,687	556	1,511	3,019	1,508
	債券	10,913	937	11,113	199	9,976	10,178	202
	その他	5,884	4,930	6,296	412	954	2,727	1,772
	株式	6,131	4,620	6,687	556	1,511	3,019	1,508
	債券	10,913	937	11,113	199	9,976	10,178	202
	その他	5,884	4,930	6,296	412	954	2,727	1,772

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV. 平成26年3月期（第105期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	次期(平25.4.1~平26.3.31)		当 期 (平24.4.1 平25.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,751,400	1,761,400	1,736,345	25,055	1.44
貸 出 金（期末残高）	1,175,800	1,188,800	1,165,788	23,012	1.97
経 常 利 益	1,600	3,400	3,264	136	4.17
（ 業 務 純 益 ）	2,500	5,800	7,158	△ 1,358	△ 18.97
当期（中間）純利益	1,000	2,000	1,983	17	0.86